

行く末課題山積の中国経済

さて、今回で連載最終回となりま

すが、実は前回（第5回）は第3回と第4回の2回分を併せて書き上げ、11月下旬に提出したものがやや冗長だったために三回分となったことを先に申し上げておきます。したがって、前回末文での「次回は、習近平体制が始まってからの10年間の経済の動きもレビューしての、2023年以降の経済展望を考えていくことにします」とは第5回向けでの想定で、最終回の第6回で振り返る予定だった日中国交回復から半世紀の現在に関する記述は残念ながら割愛せざるを得なくなりました。尤も、現在の中国経済の展望なぞ1、2頁という限られた紙幅で収まり切るものではないということも率直に申しておきましょう。

以上のように前回原稿提出から現在（2月下旬）までの3か月間に中国ではゼロコロナ政策終焉という大きな動きがありました。それに先立って北京や上海などでデモが起きたことはテレビや動画配信等で御覧になられ、「監視カメラで有名になった中国でも、コロナ対策をめぐっての政策の在り方に市民が声をあげ不満を爆発するんだなあ」という印象を持たれた方もけっこうおられたの

ではないでしょうか。

中国は現在第14次5か年計画期間中ですが、この計画採択に際して2035年までの中長期目標も掲げられています。この2035年とは、同5か年計画初年（2021年）からみれば、共和国建国百周年となる2049年までのちょうど中間ということとなります。習政権は以前から、2049年での「社会主義現代化強国」を標榜していて、今般の20回党大会では2035年までに「中レベルの先進国」を目指すとしています。さて、この中レベルの先進国というのがどういったレベルの経済水準なのでしょう？

中国では、すでに2019年に1人当たりGDPを1万米ドルの台に乗せてはいます。ここで、近年の開発経済学でもとりあげられる「中所得国の罠」の概念が関わってきます。これは大雑把に言えば、多くの新興国の経済発展が1万ドル前後で停滞し、先進国の仲間入りがなかなか果たせないというものです。中国がこのような罠を回避するためには、一人っ子政策が生み出した歪、すなわち、今後の生産労働人口減少に伴う生産を補うような産業の高度化が性低下必要となってきました。習政権

はすでに高成長段階を終えた直後から始まったわけですが、政権第1期の2015年に「中国製造2025」、「インターネット+」、「大衆創業、万衆創新」といった政策を提起してイノベーション大国へと動き出し、さらにデジタル化も進行させているなかで、次世代通信技術（5G）や電気自動車（EV）など、主要先進国を凌ぐ先端分野も出はじめてはいます。これらいわゆるカエル跳びとも表現される、従来の途上国がとった雁行形態発展型モデルでは十分説明できない工業化のパターンは中国単独の力で成し得たものとは言えず、グローバルレベルのサプライチェーンがあつて成立し得た面があることも否定できません。そういう意味から、対外的には近年の半導体をめぐる国際的な動きなど経済安全保障の行方次第では、2035年時点での中レベルの先進国達成もままならない可能性も考えられます。その辺は従来の経済の「国際大循環」と呼ばれた輸出志向型の対外開放路線を見直して2020年以降、経済の国内大循環を主とした国内と対外の「双循環」戦略が提起され、国内市場のいっそうの発展が強調されはじめていますが、この国内経済においても14次5か年計画期間中には「共同富裕」を目指しながら、経済格差拡大などといった諸々の難題が山積しているのが現状です。

以上、他にも中国経済に関して書

きたいことはまだまだ山ほどありますが、筆者は勤務先で奇数年の前期に「現代中国経済論A/B」を講義しており、今年は2023年ですでの開講します。ですので、これまでの連載をお読みになられて消化不良感をお覚えでしたなら、ぜひ聴講にお越しくださいませ（ただし、金曜の朝イチです。ちなみに火曜の朝イチは毎年開講の「開発経済学」です）。

和歌山大学の学びを浪切で
2023(令和5)年度 前期社会人受講生募集
 学部開放授業

- ・ 地域観光戦略論C
- ・ 一人ひとりが輝く人生を生きる

【学部開放授業 登録期間】 **3/23(木) 17:00** まで

和歌山大学岸和田サテライト TEL & FAX 072-433-0875

詳細については右記まで ▶▶